

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名:桑名市

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	134,536,487,971	固定負債	69,795,008,031
有形固定資産	111,206,409,882	地方債	61,895,815,354
事業用資産	74,346,593,896	長期未払金	-
土地	41,013,821,963	退職手当引当金	6,655,407,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	87,193,562,447	その他	1,243,785,677
建物減価償却累計額	-60,069,663,160	流動負債	7,116,051,544
工作物	4,489,619,840	1年内償還予定地方債	6,163,479,531
工作物減価償却累計額	-3,189,589,152	未払金	844,000
船舶	3,295,405	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-3,295,401	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	650,037,492
航空機	-	預り金	169,396,577
航空機減価償却累計額	-	その他	132,293,944
その他	-	負債合計	76,911,059,575
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,908,841,954	固定資産等形成分	140,107,099,104
インフラ資産	35,620,456,447	余剰分(不足分)	-74,173,828,208
土地	13,314,017,020		
建物	1,660,962,395		
建物減価償却累計額	-981,525,402		
工作物	55,482,700,643		
工作物減価償却累計額	-33,941,963,232		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	86,265,023		
物品	4,147,458,416		
物品減価償却累計額	-2,908,098,877		
無形固定資産	207,786,908		
ソフトウェア	117,001,908		
その他	90,785,000		
投資その他の資産	23,122,291,181		
投資及び出資金	6,793,051,545		
有価証券	-		
出資金	6,793,051,545		
その他	-		
投資損失引当金	-4,415,052,554		
長期延滞債権	1,752,568,417		
長期貸付金	13,436,582,894		
基金	5,576,048,697		
減債基金	-		
その他	5,576,048,697		
その他	40,000,000		
徴収不能引当金	-60,907,818		
流動資産	8,307,842,500		
現金預金	2,402,776,220		
未収金	335,300,495		
短期貸付金	527,276,781		
基金	5,043,334,352		
財政調整基金	4,589,885,135		
減債基金	453,449,217		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-845,348		
資産合計	142,844,330,471	純資産合計	65,933,270,896
		負債及び純資産合計	142,844,330,471

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名: 桑名市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	43,021,807,838
業務費用	22,819,664,295
人件費	9,032,680,472
職員給与費	7,669,926,476
賞与等引当金繰入額	650,037,492
退職手当引当金繰入額	354,137,603
その他	358,578,901
物件費等	13,013,920,444
物件費	9,248,430,164
維持補修費	594,155,035
減価償却費	3,171,335,245
その他	-
その他の業務費用	773,063,379
支払利息	384,089,310
徴収不能引当金繰入額	61,753,166
その他	327,220,903
移転費用	20,202,143,543
補助金等	6,777,716,743
社会保障給付	8,357,993,617
他会計への繰出金	3,811,450,073
その他	1,254,983,110
経常収益	1,546,666,443
使用料及び手数料	845,588,276
その他	701,078,167
純経常行政コスト	41,475,141,395
臨時損失	2,269,691,558
災害復旧事業費	130,115,646
資産除売却損	572,579,115
投資損失引当金繰入額	1,555,730,359
損失補償等引当金繰入額	-
その他	11,266,438
臨時利益	11,689,071
資産売却益	11,689,071
その他	-
純行政コスト	43,733,143,882

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日自治体名:桑名市
会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	65,997,077,801	141,694,740,325	-75,697,662,524	
純行政コスト(△)	-43,733,143,882		-43,733,143,882	
財源	43,656,341,665		43,656,341,665	
税収等	33,055,480,166		33,055,480,166	
国県等補助金	10,600,861,499		10,600,861,499	
本年度差額	-76,802,217		-76,802,217	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,603,652,649	1,603,652,649	
有形固定資産等の増加		4,029,152,672	-4,029,152,672	
有形固定資産等の減少		-4,098,216,327	4,098,216,327	
貸付金・基金等の増加		2,854,204,954	-2,854,204,954	
貸付金・基金等の減少		-4,388,793,948	4,388,793,948	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	16,011,428	16,011,428		
その他	-3,016,116	-	-3,016,116	
本年度純資産変動額	-63,806,905	-1,587,641,221	1,523,834,316	
本年度末純資産残高	65,933,270,896	140,107,099,104	-74,173,828,208	

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日自治体名: 桑名市
会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	39,845,261,121
業務費用支出	19,643,117,578
人件費支出	9,089,363,344
物件費等支出	9,842,585,199
支払利息支出	384,089,310
その他の支出	327,079,725
移転費用支出	20,202,143,543
補助金等支出	6,777,716,743
社会保障給付支出	8,357,993,617
他会計への繰出支出	3,811,450,073
その他の支出	1,254,983,110
業務収入	44,164,596,175
税収等収入	33,067,154,739
国県等補助金収入	9,616,014,672
使用料及び手数料収入	847,515,316
その他の収入	633,911,448
臨時支出	130,115,646
災害復旧事業費支出	130,115,646
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	4,189,219,408
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,873,063,425
公共施設等整備費支出	3,918,206,672
基金積立金支出	1,503,756,753
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	451,100,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,934,108,566
国県等補助金収入	984,846,827
基金取崩収入	1,279,282,627
貸付金元金回収収入	574,115,755
資産売却収入	41,991,038
その他の収入	53,872,319
投資活動収支	-2,938,954,859
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,475,043,638
地方債償還支出	6,310,079,461
その他の支出	164,964,177
財務活動収入	5,652,300,000
地方債発行収入	5,652,300,000
その他の収入	-
財務活動収支	-822,743,638
本年度資金収支額	427,520,911
前年度末資金残高	1,805,858,732
本年度末資金残高	2,233,379,643
前年度末歳計外現金残高	187,067,053
本年度歳計外現金増減額	-17,670,476
本年度末歳計外現金残高	169,396,577
本年度末現金預金残高	2,402,776,220

注記

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
ただし、道路及び水路の敷地のうち、取得価格が不明なものは備忘価格1円としています。
また開始後については、原則として取得原価としております。

(2)有価証券等の評価基準及び評価方法

- ①市場価格のある有価証券等
財務書類作成基準日における時価により計上しています。
- ②市場価格がない有価証券等
取得原価により計上しています。ただし、実質価格が著しく低下したもの（低下割合が30%以上）については、相当の減額を行った後の価格で計上しています。

(3)有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産
「減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年3月31日大蔵省令第15号）」及び「リース取引に関する会計基準」に定める耐用年数に基づき、定額法により算定しています。
- ②無形固定資産（リース資産を除きます）
定額法により算定しています。（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間に基づく定額法によっています。）
- ③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（原則、リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンスリース取引を除きます。）
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により算定しています。

(4)引当金の計上基準及び算定方法

- ①徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。
- ②賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤労手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- ③退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。

(5)リース取引の処理方法

- ①ファイナンス・リース取引
ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（原則、リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンスリース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
イ. ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ②オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6)資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（桑名市会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ①物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価格又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上します。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ②消費税等の会計処理
税込方式によっています。

2. 重要な後発事象

該当事項はありません。

3. 偶発債務

係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものは次のとおりです。

- ①名古屋地裁平成28年(ワ)第4677号
時間外賃金等請求事件 請求額1,760千円
- ②桑名市情報公開・個人情報保護審査会答申により非公開
損害賠償請求事件 請求額 事件案件に同じ

4. 追加情報

(1)財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
住宅新築資金等貸付事業特別会計
(地独) 桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計
- ②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異はありません。
- ③地方自治法235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため合計等の金額が一致しない場合があります。
- ⑤地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-%
連結実質赤字比率	-%
実質公債費比率	8.8%
将来負担比率	64.7%
- ⑥繰越事業に係る将来の支出予定額
3,875,089千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア. 範囲

令和元年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ. 内訳

土地 325 千円

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

68,059,295 千円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	30,337,010 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	5,140,272 千円
将来負担額	110,657,843 千円
充当可能基金額	10,705,740 千円
特定財源見込額	18,923,673 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	64,722,193 千円

② 自治法234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

149,205 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 1,858,828 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	53,647,388千円	51,418,584千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	912,230千円	907,654千円
繰越金に伴う差額	1,805,859千円	0千円
会計間の繰入れ・繰出しの相殺	△2,754千円	△2,754千円
資金収支計算書	52,751,005千円	52,323,484千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（住宅新築資金等貸付事業特別会計、(地独)桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計）の分だけ相違します。歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。また、会計間の取引の相殺を行っているため、相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	4,189,219 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	984,847 千円
未収債権、未払債務等の増加	-12,685 千円
減価償却費	-3,171,335 千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	5,793 千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	50,890 千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	4,356 千円
投資損失引当金繰入額（増減額）	-1,555,730 千円
資産除売却益	-560,890 千円
その他臨時損失	-11,266 千円
純資産変動計算書の本年度差額	-76,802 千円

④ 一時借入金

一時借入金はありません。なお、一時借入金の限度額は、3,000,000千円です。

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下の通りです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および負債の額

114,066 千円